

平成19事業年度
事業報告書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

－ 目 次 －

I. 国民の皆様へ	1
1. 事業の概要	1
(1) 一般の中小企業退職金共済事業	1
(2) 特定業種退職金共済事業	1
2. 平成 19 年度の概況	1
3. 当面の主要課題	2
(1) 退職金制度への着実な加入	2
(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保	2
(3) 確実な退職金支給のための取組	3
(4) 随意契約の見直し	3
II. 基本情報	4
1. 法人の概要	4
(1) 法人の目的	4
(2) 業務内容	4
(3) 沿革	4
(4) 設立根拠法	5
(5) 主務大臣	5
(6) 組織図	5
2. 本社の住所	5
3. 資本金の状況	5
4. 役員の状況	6
5. 常勤職員の状況	6
6. 審議等機関	6
(1) 人数	6
(2) 業務内容	6
(3) 構成員の氏名	7
III. 簡潔に要約された財務諸表	8
1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	9
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 行政サービス実施コスト計算書	10
財務諸表の科目の説明（主なもの）	
① 貸借対照表	11

② 損益計算書	12
③ キャッシュ・フロー計算書	13
④ 行政サービス実施コスト計算書	13
IV. 財務情報	14
1. 財務諸表の概況	14
(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	14
(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	18
(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	20
(4) 目的積立金の申請、取崩内容等	22
(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	23
2. 施設等投資の状況（重要なもの）	23
3. 予算・決算の概況	24
4. 経費削減及び効率化目標との関係	25
V. 事業の説明	26
1. 財源構造	26
2. 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	26

独立行政法人勤労者退職金共済機構 平成19年度事業報告書

I. 国民の皆様へ

1. 事業の概要

中小企業退職金共済制度は、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を確立して、従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与することを目的に中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。）に基づいて昭和34年に発足した制度です。独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は、同法によって設立され、この事業の運営に当たっています。

退職金共済事業は以下のとおり大きく2つに分けることができます。

(1) 一般の中小企業退職金共済事業

中小企業の従業員（雇用形態を問わない）を対象とし、事業主（共済契約者）が掛金を納付し、当該従業員が退職したときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

(2) 特定業種退職金共済事業

特定業種（厚生労働大臣が指定：現在、建設業、清酒製造業、林業の三業種）において期間雇用される従業員を対象とし、共済手帳に事業主（共済契約者）が雇用日数に応じ共済証紙を貼付し、当該従業員が業界で働くことをやめたときに、機構から当該従業員に退職金が支給される仕組みです。

当機構は、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業及び林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の各事業において、『退職金制度への着実な加入』のため、加入促進対策の効果的実施・加入者サービスの向上、『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』のため、財務内容の改善・業務運営の効率化を図っています。

2. 平成19年度の概況

平成19年度における機構を取り巻く環境をみると、原油・石油製品を始めとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を発端とする米国経済の失速・対ドル円相場の上昇などにより、景況感が一段と冷え込んでいることから、中小企業にとって厳しい状況が続いています。特定業種についても、公共工事の減少、酒類の消費嗜好の変化、国産木材価格の低迷などにより、厳しい状況が続いています。

このような状況下で、機構の1つの使命である『退職金制度への着実な加入』については、効果的な加入促進対策を講じたことなどから、機構全体として562,785人の加入実績となり、年度の加入目標数524,300人に対し107.3%と目標を上回っています。

もう1つの使命である『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』については、資産運用は、それぞれの事業における「資産運用の基本方針」に基づき、健全性の向上に必要な収益の確保を目指し、最適な資産配分である基本ポートフォリオの維持に努め資産運用を行いました。国内外の株式市場の低迷などの影響を受け、林退共事業については運用益を確保したものの、その他の事業については運用損が生じました。掛金等収入は、加入促進対策の効果的な実施などにより一定の収入を確保することができましたが、19年度は1,537億円の損失となりました（28ページ「表2」参照）。この結果、中退共事業及び林退共事業の累積欠損金は、併せて18年度末時点の166億円から1,578億円に増加いたしました（28ページ「表3」参照）。

なお、資産運用は市場の動向に大きく左右されることから、中長期的観点から行うべきものでありますが、累積欠損金については平成17年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実に解消に取り組んでいます。

また、各退職金共済事業加入者及び国民の皆様にご心配をかけました中退共事業における退職金未請求問題及び建退共事業・清退共事業・林退共事業における共済手帳長期未更新問題につきましては、共済契約者を通じて被共済者の住所等を把握し、当該被共済者に退職金請求及び共済手帳更新を促す取組を始めています。さらに、次期中期計画においては、「3. 当面の主要課題」に記述してあるとおり、確実な支給に向けた取組を進めてまいります。

加えて、平成19年夏以降、101の独立行政法人全てについて、整理合理化計画が策定され、当機構につきましては、事務・事業等の一部見直しを指摘されました。

今後、整理合理化計画を踏まえ、的確に業務を遂行し、中小企業経営者、そこで働く従業員の皆様の期待に応えてまいります。

3. 当面の主要課題

機構は、平成20年度から第2期中期目標期間（平成20年度から平成24年度の5年間）が開始されることから、第2期中期計画を作成し、主に以下のような事項に取り組んでまいります。

(1) 退職金制度への着実な加入

各退職金共済事業において、関係官公庁、関係事業主団体等との連携の下に、加入促進対策について費用対効果を踏まえ実施いたします。

加入者が行う諸手続や提出書類の合理化、機構内の事務処理の迅速化等を図るとともに、ホームページを活用した情報提供を充実いたします。

また、中小企業事業主団体、関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、意見・要望等を聴取し、ニーズに即した業務運営を行います。

(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保

各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施いたします。

また、外部の資産運用の専門家から「資産運用の基本方針」に沿った資産運用が行われているかを中心に運用実績の評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映いたします。

累積欠損金が生じている中退共事業及び林退共事業においては、健全な資産運用・積極的な加入促進による収益改善及び事務の効率化等による経費節減を図り、「累積欠損金解消計画」を必要に応じて見直しつつ、同計画に沿った着実な累積欠損金の解消を図ります。

(3) 確実な退職金支給のための取組

中退共事業においては、新たな退職金未請求者の発生を防止するため、加入時に、共済契約者を通じ、被共済者に対して加入したことを通知すること、退職後、一定期間経過後も退職金が未請求である者に対し、機構から直接請求を促すこと等の取組を行います。

また、これまでに生じた退職金未請求者に退職金を支給するため、未請求者が働いていた事業所に対して、順次、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求を要請してまいります。その他、あらゆる機会を通じて未請求者縮減のための効果的な周知広報を行うなどの取組を進めてまいります。

建退共事業においては、加入時に、被共済者に対する加入通知を継続して行うとともに、共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新のない被共済者に対する長期末更新者調査を引き続き実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

清退共事業及び林退共事業においては、加入時に、被共済者に加入したことを通知をするとともに、共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新がなく、退職金請求権を有する被共済者に対する長期末更新者調査を実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

(4) 随意契約の見直し

契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、既存の随意契約は平成19年度に策定した「随意契約の見直し計画」に基づき着実に見直しを行い、実施状況について公表いたします。

II. 基本情報

1. 法人の概要

(1) 法人の目的

機構は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するために、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を運営することを目的としております。(中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。)第1条及び58条)

(2) 業務内容

当機構は、上記(1)の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ①中退共事業、建退共事業、清退共事業及び林退共事業
- ②上記①に掲げる事業に附帯する業務

なお、加入事業主に対する資金の貸付業務は平成14年11月に廃止されましたが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされています。(中退法の一部を改正する法律(平成14年法律第164号)附則第5条)

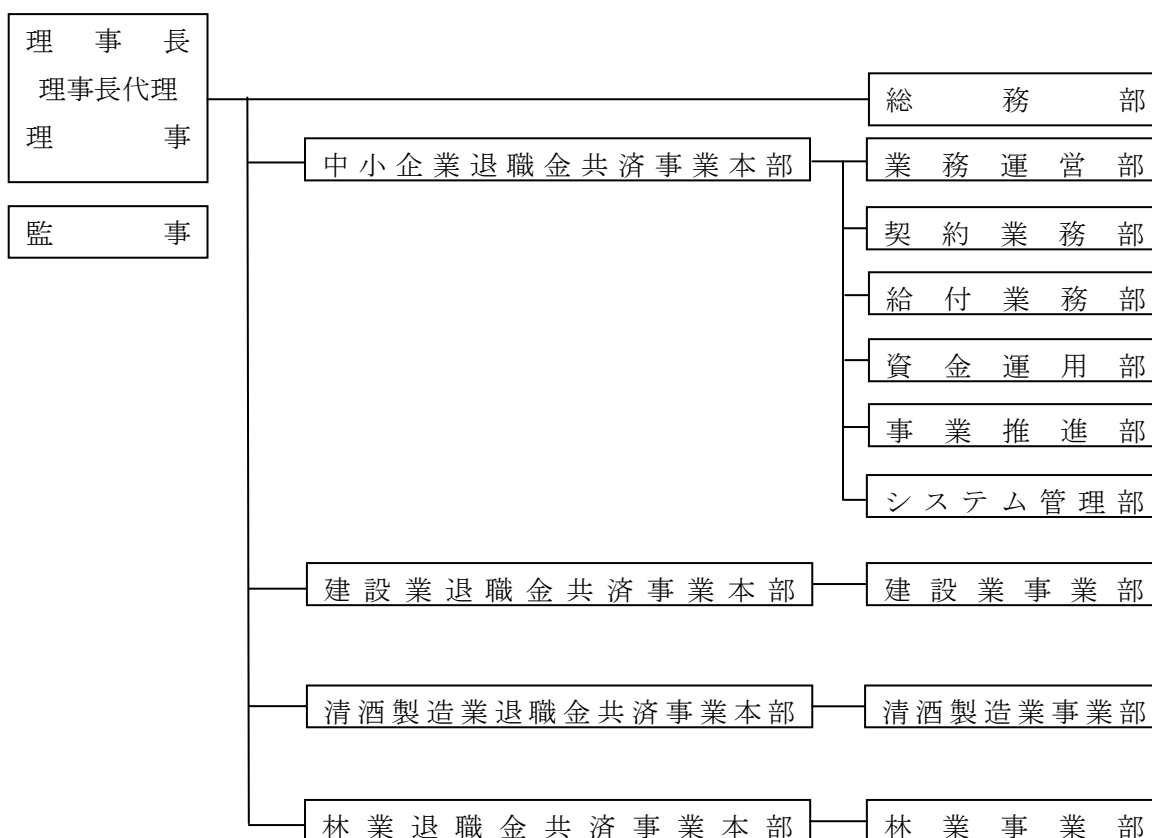
(3) 沿革

- | | | | |
|-------|--------|----|-----------------------------------------------------------|
| 昭和34年 | 7月 | 1日 | 「中小企業退職金共済事業団」設立 |
| 昭和39年 | 10月15日 | | 「建設業退職金共済組合」設立 |
| 昭和42年 | 9月 | 1日 | 「清酒製造業退職金共済組合」設立 |
| 昭和56年 | 10月 | 1日 | 「建設業・清酒製造業退職金共済組合」設立
(「建設業退職金共済組合」「清酒製造業退職金共済組合」統合) |
| 昭和57年 | 1月 | 1日 | 「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」名称変更
(林業退職金共済事業の開始) |
| 平成10年 | 4月 | 1日 | 「勤労者退職金共済機構」設立
(「中小企業退職金共済事業団」「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」統合) |
| 平成15年 | 10月 | 1日 | 「独立行政法人勤労者退職金共済機構」設立
(特殊法人から独立行政法人に移行) |

(4) 設立根拠法
中退法

(5) 主務大臣（主務省所管課等）
厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課）

(6) 組織図



2. 本社の住所
東京都港区芝公園1丁目7番6号

3. 資本金の状況
該当ありません。

4. 役員 の 状 況

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴 (最終職名)
理事長	樋爪龍太郎	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日		大宮商工会議所会頭
理 事 (理事長代理)	黒田 正輝	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	建退共 担 当	東日本建設業保証株式会社常務取締役 (建設省道路局日本道路公団・本州四国 連絡橋公団監理官)
理 事	鈴木 直和	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	総 務 担 当	厚生労働省職業安定局長
理 事	等々力正夫	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	中退共 担 当	厚生労働省宮城労働局長
理 事	山崎 信介	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	清退共 林退共 担 当	独立行政法人勤労者退職金共済機構審議役 (林野庁中部森林管理局次長(名古屋事 務所長))
監 事 (常 勤)	蝦名 好直	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日		独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部業務運営部長
監 事 (非常勤)	佐藤 裕治	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日		監査法人大手門会計事務所社員 (現職)

5. 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成 19 年度末において 257 人 (前期末比 5 人減少、1.9%減) であり、平均年齢は 44 歳 (前期末 45 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 6 人、民間からの出向者は 5 人です。(平成 20 年 1 月 1 日現在)

6. 審議等機関

機構に、特定業種退職金共済事業の円滑な運営を図るため、特定業種ごとに、「運営委員会」を置くこととされています。(中退法第 67 条)

- (1) 人 数 3 業種、各 20 名以内
- (2) 業務内容
- ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議
 - ② 業務方法書の変更の審議
 - ③ 通則法第 30 条第 1 項に規定する中期計画の審議
 - ④ 通則法第 31 条第 1 項に規定する年度計画の審議
 - ⑤ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名

(平成20年3月31日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
前田 靖治	森田 紘一	辰馬 章夫	山崎與四良	國井 常夫	宮崎 繁則
伊藤 義郎	岸本 剛	酒井 佑	橋本 八右衛門	林 正博	島田 俊光
奥田 和男	岡本 弘	大沼 保義	土井 清悞	本間 家大	庄司 橙太郎
小島 秀薫	才賀 清二郎	太田 譲二	堀川 勲	堀内 直人	小笠原 弘
山田 恒太郎	石田 栄一	本坊 喜一郎	宮下 附一竜	高村 正勝	高篠 和憲
林 茂	梅田 貞夫	浅見 敏彦	篠原 成行	村松 二郎	速水 亨
伊藤 孝	葉山 莞児	山本 純一	瀬頭 昭治	矢口 貢男	海瀬 亀太郎
絹川 治	野村 哲也	小宮山 光彦	吉村 浩平	松山 正己	岩切 好和
浅沼 健一	白石 達	小山 景市	佐久本 武	手銭白三郎	佐々木 巖
伏見 暁	網本 勝彌	西村 隆治		窪田 亀一	大山 剛

Ⅲ. 簡潔に要約された財務諸表

1. 貸借対照表 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金・預金等	31,521
有価証券	163,705
金銭信託	1,532,241
その他	124,093
固定資産	
有形固定資産	4,032
無形固定資産	134
投資その他の資産	
投資有価証券	2,096,334
その他	485,849
資産合計	4,437,909
負債の部	
流動負債	
未払給付金	6,457
前受金	2,247
その他	503
固定負債	
共済契約準備金	
支払備金	102,283
責任準備金	4,396,020
その他	80
負債合計	4,507,592
純資産の部	
資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△14
繰越欠損金	△69,796
その他有価証券評価差額金	127
純資産合計	△69,683
負債純資産合計	4,437,909

(注) 単位未満四捨五入。

2. 損益計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	657,915
業務費	
人件費	2,379
退職給付金	461,586
運用費用	157,693
減価償却費	37
支払備金繰入	8,243
責任準備金繰入	8,115
その他	19,094
一般管理費	
人件費	540
減価償却費	82
その他	144
財務費用	0
経常収益 (B)	511,364
運営費交付金収益	3,830
事業収益	
掛金及び過去勤務掛金収入	379,272
運用収入	46,413
その他	74,524
補助金等収益	7,312
その他	14
臨時損失 (C)	7,041
支払備金繰入	7,041
当期総損失 (A-B+C)	153,592

(注) 単位未満四捨五入。

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	28,519
退職給付金支出	△471,178
人件費支出	△3,463
補助金等収入	7,325
事業収入	453,788
その他収入・支出	42,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△15,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△16
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	12,516
V 資金期首残高 (E)	18,073
VI 資金期末残高 (F=E+D)	30,590

(注) 単位未満四捨五入。

4. 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	164,744
損益計算書上の費用 (控除) 事業収益等	664,956 △500,212
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減損損失相当額	14
III 引当外賞与見積額	△5
IV 引当外退職給付増加見積額	99
V 行政サービス実施コスト	164,852

(注) 単位未満四捨五入。

財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

ア) 流動資産

現金・預金等： 現金、預金等

有価証券： 一時的に所有する有価証券又は1年以内に満期の到来する債券等

金銭信託： 信託業務を営む銀行又は信託会社への信託等

その他： 預託金（1年以内に期限の到来する財政融資資金への預託金）等

イ) 固定資産

有形固定資産： 建物、構築物、工具器具備品、土地など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産： 電話加入権、ソフトウェア

投資有価証券： 一時的に所有するもの以外の有価証券又は1年以内に満期の到来しない債券等

その他： 長期預託金（1年以内に期限の到来しない財政融資資金への預託金）等

ウ) 流動負債

未払給付金： 当該事業年度内に確定した被共済者（加入従業員）に支払う退職給付金及び解約手当給付金（以下、「退職金等」という。）の支払未済額

前受金： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金

その他： 預り補助金等（共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金のうち、不用額として翌年度に返納を予定するもの）等

エ) 固定負債

支払備金： 当該事業年度末までに以下に該当するものの退職金等の金額を計上

- ・ 請求を受けたが支払未済のもの
- ・ 退職届の提出があったもの及び提出はないが退職と認められるもの等
- ・ 退職後5年以上経過した未請求退職金等の将来の支給に要する見込額

責任準備金： 被共済者（加入従業員）の将来の退職金の支払に備えるため、厚生労働省令により、厚生労働大臣及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところによる金額を計上

その他： 資産見返運営費交付金（運営費交付金により取得した資産の帳簿価額）等

オ) 資本剰余金

損益外減損損失累計額

: 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額の累計

カ) 繰越欠損金 : 機構の業務に関連して発生した欠損金の累計額

キ) その他有価証券評価差額金

: 有価証券及び投資有価証券のうち、その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的債券及び関係会社株式以外の有価証券）に係る帳簿価額と時価の差額

② 損益計算書

ア) 業務費

人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の業務関係の職員等に要する経費

退職給付金 : 被共済者（加入従業員）に支給した退職金

運用費用 : 生命保険に係る保険事務費、金銭信託に係る時価評価損、及びその他運用に伴う費用

減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費（給付経理が所有する資産に係るもの）

支払備金繰入 : 前事業年度の支払備金と当事業年度の支払備金との差額

責任準備金繰入 : 前事業年度の責任準備金と当事業年度の責任準備金との差額

その他 : 解約手当給付金（被共済者（加入従業員）に支給した解約手当金）等

イ) 一般管理費

人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の役員及び総務関係の職員等に要する経費

減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費（業務経理が所有する資産に係るもの）

その他 : 雑役務費（役務の提供に対する費用）等

ウ) 運営費交付金収益 : 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

エ) 事業収益

掛金及び過去勤務掛金収入

: 共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金及び過去勤務掛金

運用収入 : 債券等利息、金銭信託等に係る時価評価益、及びその他の運用収入

その他 : 適格退職年金制度より引継金等

オ) 補助金等収益 : 共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金

のうち、当期の収益として認識した収益
カ) その他 : 資産見返運営費交付金戻入 (運営費交付金により取得した資産の当該事業年度の減価償却費等) 等

キ) 臨時損失

支払備金繰入 : 退職後5年以上経過した未請求退職金等の将来の支給に要する見込額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

: 機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、共済契約者 (加入事業主) から受け入れた掛金収入等、被共済者 (加入従業員) へ支払う退職給付金による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー

: 制度を安定的に運営する上で必要とされる収益を長期的に確保することを目的とした有価証券等の取得・償還等による収入支出及び機構の業務活動の実施の基礎となる固定資産等の取得・売却等による収入支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー

: リース債務償還による収入支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト

: 機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減損損失相当額: 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)

引当外退職給付増加見積額

: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概況

以下の数値は、百万円未満を四捨五入としている。

なお、経年比較表において平成15年度については、当機構の設立が平成15年10月のため、半期分である。

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成19年度の経常費用は657,915百万円と、前年度比138,253百万円増（26.6%増）となっている。これは、金銭信託の評価損（157,204百万円）により、運用費用が前年度比157,186百万円増となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は511,364百万円と、前年度比85,571百万円減（14.3%減）となっている。これは、金銭信託の評価損（157,204百万円）により、運用収入が前年度比70,154百万円減（60.2%減）となったことが主な要因である。

(当期総損失)

上記経常損益の状況の結果、平成19年度の当期総損失は153,592百万円（平成18年度は77,273百万円の当期総利益）と、前年度比230,865百万円減となっている。

(資産)

平成19年度末現在の資産合計は4,437,909百万円と、前年度末比127,323百万円減となっている。これは、国内外の株式市場の低迷の影響を受けたことなどにより運用収入で金銭信託が136,594百万円の減（8.2%減）となったことが主な要因である。

(負債)

平成19年度末現在の負債合計は4,507,592百万円と、前年度末比26,165百万円増となっている。これは、共済契約準備金である、支払備金の増15,283百万円（17.6%増）及び責任準備金の増8,115百万円（0.2%増）が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは28,519百万円と、前年度比57,243百万円減(66.7%減)となっている。これは、退職給付金支出が前年度比43,169百万円増(10.1%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15,986百万円と、前年度比64,847百万円減(80.2%減)となっている。これは、投資有価証券取得による支出が前年度比144,700百万円減(42.8%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△16百万円と、前年度と同程度となっている。

表1 主要な財務データの経年比較(機構)

(単位：百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	239,970	452,512	639,102	519,662	657,915
経常収益	306,767	508,801	813,912	596,935	511,364
当期総利益(又は当期総損失)	66,800	56,298	174,794	77,273	△153,592
資産	3,960,525	4,017,630	4,405,807	4,565,232	4,437,909
負債	4,185,074	4,185,873	4,399,303	4,481,427	4,507,592
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△224,569	△168,271	6,522	83,796	△69,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,670	7,146	134,242	85,762	28,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,412	△3,859	△139,576	△80,833	△15,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△6	△14	△16	△16
資金期末残高	15,229	18,509	13,160	18,073	30,590

表2 主要な財務データの経年比較（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	202,696	393,814	577,081	453,531	585,515
経常収益	257,283	434,009	718,775	524,889	451,298
当期総利益（又は当期総損失）	54,591	40,205	141,678	71,359	△141,258
資産	2,988,614	3,058,689	3,431,300	3,598,079	3,504,347
負債	3,255,981	3,285,851	3,516,784	3,612,208	3,659,734
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△267,367	△227,162	△85,483	△14,124	△155,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,387	22,638	150,215	103,496	48,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,857	△21,655	△150,256	△103,150	△42,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△6	△14	△16	△16
資金期末残高	1,072	2,049	1,994	2,324	8,027

表3 主要な財務データの経年比較（建設業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	39,386	84,608	78,371	77,836	93,141
経常収益	51,150	100,510	111,104	83,669	80,771
当期総利益（又は当期総損失）	11,764	15,902	32,733	5,833	△12,370
資産	948,555	936,754	953,157	946,412	913,057
負債	904,777	877,074	860,744	848,167	827,190
利益剰余金（又は繰越欠損金）	43,778	59,680	92,413	98,246	85,876
業務活動によるキャッシュ・フロー	△5,300	△14,418	△14,988	△17,022	△19,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,088	16,839	9,103	22,090	26,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	13,654	16,075	10,190	15,258	22,297

表4 主要な財務データの経年比較（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	381	903	746	597	706
経常収益	460	974	916	639	680
当期総利益（又は当期総損失）	78	70	169	41	△25
資産	8,143	7,624	7,334	7,135	6,836
負債	7,334	6,738	6,325	6,052	5,666
利益剰余金（又は繰越欠損金）	787	858	1,027	1,068	1,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	△213	△473	△355	△254	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	408	927	△143	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	218	153	725	327	114

表5 主要な財務データの経年比較（林業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	1,143	2,660	2,583	2,297	1,803
経常収益	1,510	2,780	2,797	2,338	1,865
当期総利益（又は当期総損失）	367	121	214	40	61
資産	15,214	14,563	14,016	13,606	13,670
負債	16,982	16,211	15,450	15,000	15,002
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△1,768	△1,648	△1,434	△1,394	△1,332
業務活動によるキャッシュ・フロー	△204	△602	△630	△458	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	73	549	650	370	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	284	231	251	163	151

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

当機構は、退職金共済制度の健全性の維持又は向上に必要な収益を確保することを目標とし、安全かつ効率的な資産運用を実施し、中長期的な観点から安定的な収益を確保すべく資産運用を行っている。その中でも金銭信託による運用においては金融市場動向の影響を受けるため、単年度では事業損益が大きく変動することがある。

平成19年度決算においては、内外株式の市場が低迷したことから、中退共事業、建退共事業及び清退共事業において、金銭信託の評価損が生じ、機構全体でも事業損失を計上することとなった。（表「主要な財務データの経年比較」15ページ～17ページ参照）

（区分経理によるセグメント情報）

① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は134,226百万円の損失となり、前年度比205,763百万円の減となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価損（143,553百万円）により運用費用が増加したこと、退職給付金の増（43,546百万円）及び適格退職年金制度よりの引継金の減（23,015百万円）が主な要因である。

また、勘定共通では、前年度比184百万円の増となっている。これは中期計画の最終年度のため、運営費交付金債務を精算のために収益化していることが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給付経理	54,528	40,078	141,686	71,537	△134,226
融資経理	2	2	△0	△0	3
勘定共通	57	116	9	△178	6
合計	54,587	40,195	141,695	71,359	△134,217

② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は11,430百万円の損失となり、前年度比17,325百万円の減となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価損（13,015百万円）により、運用費用が前年度比13,012百万円の増となったことが主な要因である。

また、特別給付経理の事業損益は994百万円の損失となり、前年度比895百万円の増となっている。これは、特別給付経理の金銭信託の評価損（575百万円）により、運用費用が前年度比575百万円の増となったことが主な要因である。

さらに、勘定共通では、54百万円の利益となり、前年度比18百万円の増となっている。これは中期計画の最終年度のため、運営費交付金債務を精算のために収益化していることが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給付経理	10,717	14,238	31,524	5,895	△11,430
融資経理	0	0	0	0	1
特別給付経理	1,046	1,665	1,206	△99	△994
勘定共通	1	△0	2	36	54
合計	11,764	15,902	32,733	5,833	△12,370

③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は39百万円の損失となり、前年度比83百万円の減となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価損（61百万円）により、運用費用が前年度比61百万円の増となったことが主な要因である。

また、勘定共通では、15百万円の利益となり、前年度比13百万円の増となっている。これは中期計画の最終年度のため、運営費交付金債務を精算のために収益化していることが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給付経理	76	66	186	44	△39
融資経理	△0	△0	△0	△0	0
特別給付経理	2	4	△17	△5	△2
勘定共通	△0	△0	△0	2	15
合計	78	70	169	41	△25

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は39百万円の利益となり、前年度と同程度となっている。また、勘定共通の事業損益は、22百万円の利益となり、前年度比21百万円の増となっている。これは中期計画の最終年度のため、運営費交付金債務を精算のために収益化していることが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給付経理	367	121	214	40	39
勘定共通	△0	0	0	1	22
合計	367	121	214	40	61

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は3,503,041百万円と、前年度比93,233百万円の減（2.6%減）となっている。これは、給付経理の金銭信託が評価損により、前年度比121,553百万円の減（9.0%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給付経理	2,987,363	3,057,046	3,429,653	3,596,274	3,503,041
融資経理	1,995	1,634	1,331	1,173	680
勘定共通	910	1,362	1,334	1,500	984
計	2,990,267	3,060,042	3,432,318	3,598,947	3,504,705
消去	△1,653	△1,353	△1,017	△868	△359
合計	2,988,614	3,058,689	3,431,300	3,598,079	3,504,347

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は876,214百万円と、前年度比31,689百万円の減（3.5%減）となっている。これは、給付経理に係る金銭信託が評価損により前年度比13,015百万円の減（4.3%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給付経理	907,931	897,388	913,877	907,903	876,214
融資経理	352	303	233	191	129
特別給付経理	40,241	38,910	38,789	37,929	36,288
勘定共通	337	413	484	563	516
計	948,862	937,014	953,382	946,586	913,146
消去	△306	△260	△224	△174	△90
合計	948,555	936,754	953,157	946,412	913,057

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は6,349百万円と、前年度比299百万円の減（4.5%減）となっている。これは、給付経理に係る金銭信託が評価損により前年度比61百万円の減（3.7%減）及び退職給付金等が請求件数増により前年度比51百万円の増（11.6%）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給付経理	7,557	7,099	6,843	6,648	6,349
融資経理	65	59	57	55	39
特別給付経理	532	470	436	426	419
勘定共通	15	17	17	24	35
計	8,169	7,645	7,353	7,153	6,842
消去	△26	△21	△19	△19	△6
合計	8,143	7,624	7,334	7,135	6,836

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は13,638百万円と、前年度比67百万円の増（0.5%増）と近年の減少傾向に歯止めがかかった。これは、給付経理に係る掛金等収入が前年度比66百万円の増（4.5%増）となったこと、及び退職給付金等の支出が前年度比502百万円の減（24.4%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給付経理	15,205	14,527	13,985	13,571	13,638
勘定共通	9	36	31	37	35
計	15,214	14,563	14,016	13,608	13,672
消去	0	0	△1	△2	△3
合計	15,214	14,563	14,016	13,606	13,670

- (4) 目的積立金の申請、取崩内容等
該当なし。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成19年度の行政サービス実施コストは164,852百万円（平成18年度は△66,688百万円）と、前年度比231,540百万円増となっている。これは、一般の中小企業退職金共済事業、建設業退職金共済事業及び清酒製造業退職金共済事業の資産運用において、内外株式等の市場環境の低迷により、金銭信託が評価損（157,204百万円）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	△61,023	△45,211	△163,632	△66,165	164,744
うち損益計算書上の費用	239,970	452,512	639,156	519,662	664,956
うち事業収益等	△300,994	△497,724	△802,788	△585,827	△500,212
損益外減損損失相当額	—	—	—	6	14
引当外賞与見積額	—	—	—	—	△5
引当外退職給付増加見積額	△262	8	△370	△530	99
行政サービス実施コスト	△61,285	△45,203	△164,002	△66,688	164,852

(注1) 行政サービス実施コストについて

行政サービス実施コストとは、法人の業務運営に対して国民の負担に帰せられるコストの意とされている。

当機構の行政サービス実施コストが平成18年度までマイナスとなっているが、これは主として共済事業の掛金収入・運用収入等が退職給付金等の費用を上回ったことにより、利益が発生した結果によるものである。このため、当該マイナスが国民に還元されることを示すものではない。

同様に、平成19年度において行政サービス実施コストがプラスとなっているのは、主として掛金収入・運用収入等が退職給付金等の費用を下回ったことにより、損失が発生した結果によるものである。このため、当該プラスが国民の負担に帰せられることを示すものではない。

(注2) 引当外賞与見積額について

① 20年6月賞与交付金見込額×4/6月	140百万円
② 19年6月賞与交付金見込額×4/6月	145百万円
（差引）引当外賞与見積額（①－②）	△5百万円

(注3) 引当外退職給付増加見積額について

① 当期末から前期末の退職給付見積額を控除した額	451百万円
② 退職者に係る前期末退職給付見積額	352百万円
（差引）引当外退職給付増加見積額（①－②）	99百万円

2. 施設等投資の状況（重要なもの）

該当なし。

3. 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	15年度		16年度		17年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	254,431	230,794	526,656	454,971	494,838	558,690
運営費交付金	2,440	2,440	4,108	4,108	3,929	3,929
国庫補助金収入	4,810	3,429	8,595	7,280	8,115	7,189
業務収入	206,540	224,159	419,730	442,185	425,562	546,027
業務外収入他	852	766	1,537	1,398	1,425	1,545
その他の収入	39,789	—	92,686	—	55,807	—
支出	254,431	219,172	526,656	449,424	494,838	424,988
退職給付金等	247,958	212,997	514,059	438,149	483,284	413,287
業務経費	3,765	5,107	7,936	9,256	7,080	9,517
一般管理費他	2,708	1,068	4,661	2,019	4,474	2,184
その他の支出	—	—	—	—	—	—
区分	18年度		19年度			
	予算	決算	予算	決算	差額理由	
収入	464,047	525,634	470,912	509,650		
運営費交付金	3,797	3,797	3,662	3,662		
国庫補助金収入	8,130	7,149	7,991	7,312		
業務収入	446,149	513,481	457,897	497,429		
業務外収入他	1,414	1,207	1,362	1,247		
その他の収入	4,557	—	—	—		
支出	464,047	440,022	470,912	485,315		
退職給付金等	452,400	428,723	453,463	474,425		
業務経費	6,982	9,380	7,274	8,917	(注1)	
一般管理費他	4,665	1,919	4,127	1,973	(注2)	
その他の支出	—	—	6,048	—		

(注1) 予算では人件費は全額一般管理費として計上しているが、決算では業務関係人件費を業務経費のうち退職金共済事業関係費として執行。(業務関係人件費2,159百万円)

(注2) 業務経費の理由と同じ。なお、予算額(2,683百万円)に対応した人件費の決算額は、一般管理費関係人件費(541百万円)と合わせ2,700百万円。

4. 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、平成19年度（当中期目標期間終了年度）における一般管理費及び運営費交付金を充当する退職金共済事業経費（下表の削減対象経費）を、平成14年度の当該経費に比べて、13%削減することを目標としている。この目標を達成するため、「随意契約見直し計画」に基づき競争契約の拡大を行うとともに、単価見直し等を通じ経費節減を図り、業務・システム最適化計画の策定等当初中期計画で想定していなかった経費についても予算の範囲内で捻出した結果、14年度（基準額）5,095百万円に対し、19年度決算額4,346百万円となり14.7%削減した。

また、人件費については、17年度を基準として19年度において3%以上の削減を行うことを目標としているが、国家公務員の給与改革を踏まえて俸給表の見直し等を行ってきたことにより、19年度においては17年度比5.9%の削減を行った。

削減対象経費基準額 14年度 5,095百万円
 人件費基準額 17年度 2,145百万円

（単位：百万円）

区分	当 中 期 目 標 期 間							
	16年度		17年度		18年度		19年度	
	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率
削減対象 経費	4,587	△9.98%	4,722	△7.32%	4,753	△6.71%	4,346	△14.7%
うち 人件費	—	—	2,145 (基準額)	—	2,078	△3.14%	2,019	△5.89%

（注1） 削減対象経費については、独立行政法人の設立が平成15年10月のため、平成16年度から表示している。

（注2） 人件費は、役員給（非常勤役員給与を除く）並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。

（注3） 節減率は、基準額に対する率であり千円単位で計算したものを表示している。

V. 事業の説明

1. 財源構造

当法人の経常収益は、511,364 百万円で、その内訳は以下のとおりである。

- ① 運営費交付金収益 3,830 百万円（経常収益の 0.7%）
- ② 退職金共済事業における事業収益 500,208 百万円（経常収益の 97.8%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

- ア) 掛金及び過去勤務掛金収入 379,272 百万円
- イ) 運用収入 46,413 百万円
- ウ) その他の収入 74,524 百万円

- ③ 補助金等収益（加入事業主の掛金負担軽減措置の費用である国庫補助金の収益） 7,312 百万円（経常収益の 1.4%）

経常収益の勘定別内訳

（単位：百万円）

	機構	中退共勘定	建退共勘定	清退共勘定	林退共勘定
経常収益	511,364	451,298	80,771	680	1,865
運営費交付金収益	3,830	2,971	573	128	159
事業収益	500,208	442,230	57,459	172	1,656
掛金及び過去勤務掛金収入	379,272	329,020	48,627	115	1,509
運用収入	46,413	37,905	8,328	57	132
その他の収入	74,524	75,305	503	0	14
補助金等収益	7,312	6,083	1,176	3	50

2. 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

退職金共済事業は、中小・零細企業において、単独では退職金制度を持つことが困難であることから、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては中小企業の振興と発展に寄与することを目的として、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神と国の援助で実施されているものである。

中小事業主は、その従業員を被共済者とする退職金共済契約を当機構と締結し、機構に掛金を支払い、機構は、その掛金を運用し、従業員が退職した時に従業員に直接退職金を支給する仕組である。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 19 年度 3,830 百万円）及び給付経理（退職金共済事業に関する取引についての経理。）からの受入（平成 19 年度 3,233 百万円）であり、事業費については、中小企業者の従業員の退職金原資を積立てるための拠出金である掛金（平成 19 年度 379,272 百万円）と退職金共済事業へ

の加入を促進し、退職金の給付水準の改善を図るための掛金助成国庫補助金（平成19年度7,312百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）767百万円及び業務費657,147百万円が主たるものである。

なお、退職金共済事業ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならないとされている。

当機構の事業内容は、

- (1) 関係官公庁、関係事業主団体と連携を図りつつ、加入の促進を実施し、平成19年度における加入実績数は、「平成19事業年度計画」で定めた加入目標数524,300人に対し、562,785人となっている。（表1）

また、平成19年度における掛金収入は、上記1.「経常収益の勘定別内訳」のとおりとなっている。

- (2) 予定運用利回りに基づく退職金を将来にわたり確実に給付できるよう、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として納付された掛金を運用している。

平成19年度における資産運用実績は、国内外の株式市場の低迷などの影響を受け、林退共事業については運用益を確保したものの、その他の事業については運用損が生じている。（表2）

なお、累積欠損金が生じている中退共事業・林退共事業については平成17年度に「累積欠損金解消計画」を策定し、同計画に沿って着実な解消に取り組んでいる（表3）。

- (3) 平成19年度における、退職金（解約手当金を含む。）の支給件数は373,479件となっており、支給金額は472,839百万円となっている。（表4）

（表1）19年度新規加入者

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
加入目標①	524,300人	354,460人	166,650人	190人	3,000人
加入実績②	562,785人	415,249人	145,063人	205人	2,268人
達成率②／①	107.3%	117.1%	87.0%	107.9%	75.6%

（注）達成率は単位未満四捨五入。

(表2) 19年度資産運用状況

(単位：百万円)

	中退共事業 給付経理	建退共事業 給付経理	建退共事業 特別給付経理	清退共事業 給付経理	清退共事業 特別給付経理	林退共事業 給付経理
資産残高	3,503,041	876,214	36,288	6,349	419	13,638
運用等収入	38,169	8,021	308	53	4	132
運用等費用	144,065	13,098	582	62	—	2
当期純利益(△損失)	△141,267	△11,431	△995	△39	△3	39
決算利回り	△2.95%	△0.56%	△0.73%	△0.14%	1.07%	0.97%

(注) 単位未満四捨五入。ただし、当期純損失は切上げ、当期純利益は切捨て。

(表3) 累積欠損金の推移 (単位：百万円)

	中退共事業	林退共事業
承継額①	322,957	2,137
15年度下期	268,426	1,770
16年度	228,338	1,650
17年度	86,652	1,436
18年度	15,115	1,396
19年度②	156,381	1,357
期間解消額 ①－②	166,576	780

(注) 単位未満切上げ。

(表4) 19年度退職金支給件数及び支給金額

(単位：百万円)

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
支給件数	373,479件	289,875件	81,020件	668件	1,916件
支給金額	472,839	395,695	75,075	512	1,557

(注) 支給金額は単位未満四捨五入。

以上